

「地球の健康」考え方植物性に

文◎オルタナ編集部



1皿の半分を野菜と果物、残りの大部分を植物性タンパクや全粒穀物で摂取

スーパーは、ビーガン・パク質由来30年までに20%に引き上げる目標を掲げた。欧州を中心に31カ国で実施する。動物性から植物性にシフトすることで、気候変動や生物多様性、健康問題などの課題に対応する。

取り組みの根底には「プラネタリー・ヘルス・ダイエット」がある。これは、16カ国から集まつた食や環境の専門家による研究チーム「イート・ランセット委員会」が提唱する

性にシフトすることで、気候変動や生物多様性、健康問題などの課題に対応する。

ガイドラインだ。パリ協定1.5℃目標と50年に100億人と予想される人々の健康的な食を両立させるため、1日に必要な2500キ

力力才収穫減、気候危機と貧困で

米国の研究機関「クライメート・セントラル」は2月、西アフリカの「力力才ベルト」と呼ばれる力力才豆産地に関するレポートを公表。世界の生産量の約7割を占める4カ国（ガーナ、コートジボワール、カメルーン、ナイジェリア）で、収穫量が大幅に落ち込んでいると報告した。

畑の形を作画し、作物を選択することで栽培計画が

格の高騰による家庭菜園のニーズの高まりがある。高齢者の使いやすさを考慮して

除草口ボで有機農業を後押し

IoTやAIによる農業機器の開発を行うハタケホットケ（長野県塩尻市）は、水田除草ロボット「ミズニゴール」の2025年モデルを発表した。水田の中を走り回り水を濁らせることで、稻の栄養を奪う雑草の光合成を遮り、除草作業の負担軽減を図る仕組みだ。

2025年モデルは衛星システムの採用で自動運転の精度を向上させたほか、耐久性・耐水性の向上や軽量化を図った。

「ミズニゴール」は、後継者不足や耕作放棄などの課題を抱える小規模農家の声を受けて開発。現役で農業と子育てを行うハタケホットケ社員が、農家へのヒアリングを行って改良を重ねた。

スマートアグリ技術によって除草作業の重労働を軽減することで、除草剤や農薬・化学肥料への依存から脱却し、有機農業へのシフトを後押しすることも期待できる。本製品は、内閣官房主催の「イチBizアワード」最優秀賞を受賞した。



GNSS(全地球航法衛星システム)を採用

で実施する。動物性から植物性にシフトすることで、気候変動や生物多様性、健康問題などの課題に対応する。

取り組みの根底には「プラネタリー・ヘルス・ダイエット」がある。これは、16カ国から集まつた食や環境の専門家による研究チーム「イート・ランセット委員会」が提唱する

性にシフトすることで、気候変動や生物多様性、健康問題などの課題に対応する。

ガイドラインだ。パリ協定1.5℃目標と50年に100億人と予想される人々の健康的な食を両立させるため、1日に必要な2500キ

カロリーを植物性タンパク質や全粒穀物主体の食事で賄うよう定める。

さらに、温室効果ガスや土壤・水質汚染を抑えるため、環境再生型農業などの生産方法の必要性を唱える。

Aー活用ソフトで家庭菜園サポート

ガーナとコートジボワールでは、過去10年間で力力才の生育最適気温の上限である32℃を超えた日が増加。2024年は気候変動の影響がない場合と比べて、年間6週間以上も増えていた。

パソコン用ソフトウェアの企画・開発・販売を行うFREECS(フリークス、東京・港)は2月20日、栽培計画サポートソフト「おまかせ家庭菜園」を発売した。

開発の背景には、野菜価格の高騰による家庭菜園のある場所の気象データを気象庁のホームページからダウンロードできる。

同社広報担当の佐藤真知子氏は「高齢者にとって野菜価格の高騰は深刻な問題。家庭菜園を通じて心と体の健康に貢献したい」と説明する。

【お知らせ】次号から農業トピックスはオンラインに移行します。